

# 貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【58,833,389】	【 流 動 負 債 】	【10,573,401】
現 金 ・ 預 金	48,358,246	買 掛 金	1,078,500
売 掛 金	10,305,064	未 払 金	3,505,531
前 払 費 用	230,079	前 受 金	2,887,500
貸 倒 引 当 金	△60,000	預 り 金	297,370
【 固 定 資 産 】	【3,709,486】	未 払 費 用	2,804,500
( 無 形 固 定 資 産 )	(1,814,688)	【 固 定 負 債 】	【10,551,000】
無 形 固 定 資 産	1,814,688	長 期 借 入 金	10,551,000
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	(1,894,768)	負 債 合 計	21,124,401
投 資 有 価 証 券	1,164,200	純 資 産 の 部	
敷 金	730,598	【 株 主 資 本 】	【41,882,351】
【 繰 延 資 産 】	【463,877】	資 本 金	43,250,000
繰 延 資 産	463,877	【 利 益 剰 余 金 】	【△1,367,649】
		( そ の 他 利 益 剰 余 金 )	(△1,367,649)
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,367,649
		資 本 合 計	41,882,351
資 産 合 計	63,006,752	負 債 ・ 資 本 合 計	63,006,752

# 損 益 計 算 書

〔 平成 18 年 4 月 1 日から 〕  
〔 平成 19 年 3 月 31 日まで 〕

				(単位: 円)
I	営業	収益		
		売上高		
		1 売上高	64,930,962	64,930,962
II	営業	費用		
	1	売上原価		
		1 仕入高	1,193,070	
		2 外注費	17,369,680	18,562,750
		売上総利益		46,368,212
	2	販売費及び一般管理費		
		1 役員報酬	9,360,000	
		2 給料手当	17,687,510	
		3 法定福利費	2,177,933	
		4 福利厚生費	743,040	
		5 広告宣伝費	159,850	
		6 運賃	2,220	
		7 旅費交通費	918,447	
		8 車両費	41,274	
		9 通信費	379,681	
		10 水道光熱費	1,197,591	
		11 租税公課	207,024	
		12 消耗品費	487,879	
		13 事務用品費	77,673	
		14 支払手数料	144,054	
		15 減価償却費	1,105,209	
		16 貸倒引当金繰入	60,000	
		17 諸会費	2,624	
		18 貸借料	8,822,020	
		19 新聞図書費	39,686	43,613,715
		営業利益		2,754,497
III	営業	外収益		
		1 受取利息	12,623	
		2 雑収入	9	12,632
IV	営業	外費用		
		1 支払利息	75,234	75,234
		経常利益		2,691,895
		税引前当期純利益		2,691,895
		法人税、住民税及び事業税		180,000
		当期純利益		2,511,895

(ご参考)

## 株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

株主資本			(単位:円)
資本金	前期末残高		28,250,000
	当期変動額	新株の発行	<u>15,000,000</u>
	当期末残高		<u>43,250,000</u>
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	前期末残高		△ 3,879,544
	当期変動額	当期純利益	<u>2,511,895</u>
	当期末残高		<u>△ 1,367,649</u>
利益剰余金合計	前期末残高		△ 3,879,544
	当期変動額		<u>2,511,895</u>
	当期末残高		<u>△ 1,367,649</u>
株主資本合計	前期末残高		24,370,456
	当期変動額		<u>17,511,895</u>
	当期末残高		<u>41,882,351</u>
純資産合計	前期末残高		24,370,456
	当期変動額		<u>17,511,895</u>
	当期末残高		<u>41,882,351</u>

(ご参考)

## 個 別 注 記 表

平成 18 年 4 月 1 日から

平成 19 年 3 月 31 日まで

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく時価法

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定率法

ただし建物は定額法

無形固定資産・・・ 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権についての法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して形状しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準 省略

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 565 株

当期増加株式数（発行済普通株式） 100 株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0 株

当期末株式数（発行済普通株式） 665 株

摘要（発行済普通株式）